

# 厚生年金保険・国民年金事業の概況 (平成 29 年 11 月現在)

この統計では基本的に、被用者年金一元化により新たに厚生年金保険の適用対象となった、国家公務員共済組合、地方公務員共済組合及び日本私立学校振興・共済事業団の情報を含まない。

## 1. 総括

### (1) 適用状況

- 平成29年11月末の国民年金と厚生年金保険（第1号）の被保険者数は、6,301万人であり、前年同月に比べて、1万人（0.0%）増加している。

表1 制度別適用状況

	事業所数	被保険者数(人)			標準報酬月額 の平均(円)
		総数	男子	女子	
厚生年金保険（第1号）	2,196,187	39,203,088	24,487,111	14,715,977	310,176
船員以外	2,191,783	39,149,829	24,433,852	14,715,977	310,049
一般男子	・	24,433,281	24,433,281	・	352,001
女子	・	14,715,977	・	14,715,977	240,395
坑内員	・	571	571	・	346,448
(再掲)短時間労働者	32,032	370,770	109,600	261,170	138,609
船員	4,404	53,259	53,259	・	403,226
国民年金	・	23,806,314	7,885,221	15,921,093	・
第1号	・	14,851,781	7,706,681	7,145,100	・
任意加入	・	195,493	68,845	126,648	・
第3号	・	8,759,040	109,695	8,649,345	・
合計	・	63,009,402	32,372,332	30,637,070	・

注. 厚生年金保険（第1号）の被保険者のうち、坑内員及び船員は全員男子とみなした。

### (2) 給付状況

- 平成29年11月末の国民年金、厚生年金保険（第1号）及び福祉年金の受給者数（同一の年金種別を除く延人数）は、4,471万人であり、前年同月に比べて、61万人（1.4%）増加している。

注. 厚生年金保険（第1号）の受給（権）者とは、厚生年金保険受給（権）者全体から、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間（平成27年9月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む）のみの者を除き、さらに、障害厚生年金受給（権）者及び短期要件分の遺族厚生年金受給（権）者について、それぞれ初診日又は死亡日に共済組合等の組合員等であった者を除いた者をいう。

表2 制度別年金受給者数

(単位:人)

	総数	老齢給付		障害年金	遺族給付	
		老齢年金 ・25年以上	通算老齢年金 ・25年未満		遺族年金	通算遺族年金
厚生年金保険（第1号）計	34,839,465	15,122,322	13,837,161	424,551	5,429,263	26,168
旧共済組合を除く	34,410,094	14,865,005	13,761,097	421,381	5,337,090	25,521
旧法	1,244,953	466,948	370,722	37,551	344,747	24,985
新法	33,138,461	14,387,346	13,388,631	382,635	4,979,849	・
(再掲)基礎あり	24,513,974	12,886,661	11,299,965	256,745	70,603	・
基礎または定額あり	24,855,810	13,142,557	11,713,253	・	・	・
基礎繰上げあり	1,924,167	526,725	1,397,442	・	・	・
基礎繰上げなし	22,931,643	12,615,832	10,315,811	・	・	・
基礎及び定額なし	2,920,167	1,244,789	1,675,378	・	・	・
船員保険(旧法)	26,680	10,711	1,744	1,195	12,494	536
旧共済組合 計	429,371	257,317	76,064	3,170	92,173	647
旧法	133,656	99,851	3,449	1,303	28,406	647
新法	295,715	157,466	72,615	1,867	63,767	・
(再掲)基礎あり	225,921	155,860	68,484	1,549	28	・
国民年金 計	34,609,839	31,715,805	886,245	1,913,225	94,564	・
旧法拠出制	1,235,518	685,695	490,431	48,758	10,634	・
新法基礎年金	33,374,321	31,030,110	395,814	1,864,467	83,930	・
(再掲)基礎のみ	8,174,720	6,493,135	78,155	1,575,436	27,994	・
福祉年金	163	163	・	・	・	・
合 計	44,709,572	33,795,769	3,354,957	2,079,482	5,453,196	26,168

- 注1. 厚生年金保険（第1号）の受給者とは、厚生年金保険受給者全体から、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間（平成27年9月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む）のみの者を除き、さらに、障害厚生年金受給者及び短期要件分の遺族厚生年金受給者について、それぞれ初診日又は死亡日に共済組合等の組合員等であった者を除いた者をいう。
2. 新法老齢厚生年金（第1号）のうち、旧法の老齢年金に相当するものは「老齢年金・25年以上」に、それ以外のものは「通算老齢年金・25年未満」に計上している。新法退職共済年金についても同様。
3. 人数の合計は、厚生年金保険（第1号）と同一の年金種別の基礎年金を併給している者の重複分を控除した数である。
4. 「旧共済組合」は、厚生年金保険に統合された時点で旧J R共済、旧N T T共済、旧J T共済又は旧農林共済の受給権が発生していた者をいう。
5. 「基礎あり」は、同一の年金種別の基礎年金の受給権を有する者をいう。
6. 新法基礎年金のうち、老齢基礎年金の受給資格期間を25年以上有するものは「老齢年金・25年以上」に、それ以外のものは「通算老齢年金・25年未満」に計上している。
7. 「基礎のみ」は、同一の年金種別の厚生年金保険（第1号）（旧共済組合を除く）の受給権を有しない基礎年金受給者をいう。
8. 寡婦年金については、新法においても存続しているが、国民年金第1号被保険者であった夫の妻のみに対して適用され、基礎年金一律の給付ではないため、新法分も便宜上旧法拠出制に計上している。

○ 平成29年11月末の国民年金、厚生年金保険（第1号）及び福祉年金の受給者の年金総額は、48兆9千億円であり、前年同月に比べて、6千億円（1.2%）増加している。

注．厚生年金保険（第1号）受給（権）者の年金総額は、老齢給付及び遺族年金（長期要件）については、平成27年9月以前の厚生年金保険被保険者期間及び平成27年10月以降の第1号厚生年金被保険者期間に係る年金総額であり、平成27年10月以降に受給権が発生した障害厚生年金及び遺族厚生年金（短期要件）については、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間（平成27年9月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む）を含めて算出した年金総額である。

表3 制度別受給者年金総額

(単位：百万円)

	総 数	老齢給付		障害年金	遺族給付	
		老齢年金 ・25年以上	通算老齢年金 ・25年未満		遺族年金	通算遺族年金
厚生年金保険（第1号） 計	25,794,837	17,572,512	2,490,317	303,204	5,421,814	6,990
厚生年金基金代行分除く	24,877,699	16,765,139	2,380,552	303,204	5,421,814	6,990
旧共済組合を除く	25,264,984	17,171,455	2,472,266	300,124	5,314,301	6,838
旧 法	1,317,687	770,362	139,640	44,071	356,913	6,700
厚生年金基金代行分除く	1,311,031	764,922	138,424	44,071	356,913	6,700
新 法	23,893,007	16,370,188	2,332,025	253,544	4,937,250	・
(別掲) 基礎年金	16,675,701	9,058,775	7,328,959	219,113	68,854	・
厚生年金基金代行分除く	22,982,524	15,568,255	2,223,475	253,544	4,937,250	・
船員保険(旧法)	54,290	30,905	601	2,508	20,138	138
旧共済組合 計	529,853	401,057	18,051	3,080	107,513	152
旧 法	253,502	216,490	1,633	1,906	33,322	152
新 法	276,351	184,566	16,418	1,175	74,191	・
(別掲) 基礎年金	167,318	115,895	50,115	1,279	28	・
国民年金 計	23,093,465	21,137,530	203,436	1,658,924	93,576	・
旧法拠出制	495,489	336,414	111,437	42,787	4,852	・
新法基礎年金	22,597,976	20,801,116	91,999	1,616,137	88,724	・
(再掲) 基礎のみ	5,519,031	4,101,173	17,897	1,370,890	29,071	・
福祉年金	65	65	・	・	・	・
合 計	48,888,368	38,710,107	2,693,753	1,962,128	5,515,390	6,990

注1．厚生年金保険（第1号）受給者の年金総額は、老齢給付及び遺族年金（長期要件）については、平成27年9月以前の厚生年金保険被保険者期間及び平成27年10月以降の第1号厚生年金被保険者期間に係る年金総額であり、平成27年10月以降に受給権が発生した障害厚生年金及び遺族厚生年金（短期要件）については、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間（平成27年9月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む）を含めて算出した年金総額である。

2．年金総額には一部停止額を含む。

3．「旧共済組合」は、厚生年金保険に統合された時点で旧J R共済、旧N T T共済、旧J T共済又は旧農林共済の受給権が発生していた者の当該年金の年金総額である。

4．「基礎のみ」は、同一の年金種別の厚生年金保険（第1号）（旧共済組合を除く）の受給権を有しない基礎年金受給者の年金総額である。

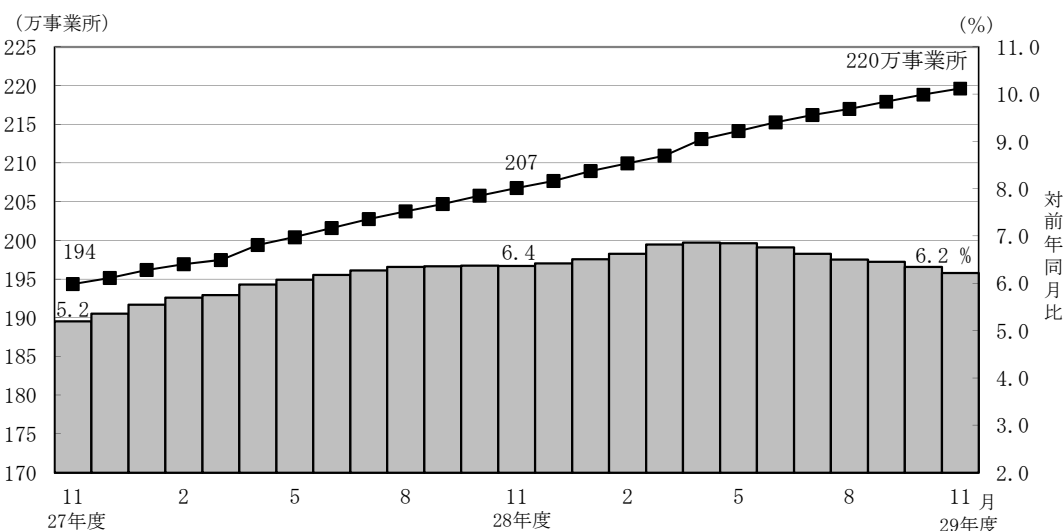
5．寡婦年金については、新法においても存続しているが、国民年金第1号被保険者であった夫の妻のみに対して適用され、基礎年金一律の給付ではないため、新法分も便宜上旧法拠出制に計上している。

## 2．厚生年金保険

### (1) 適用状況

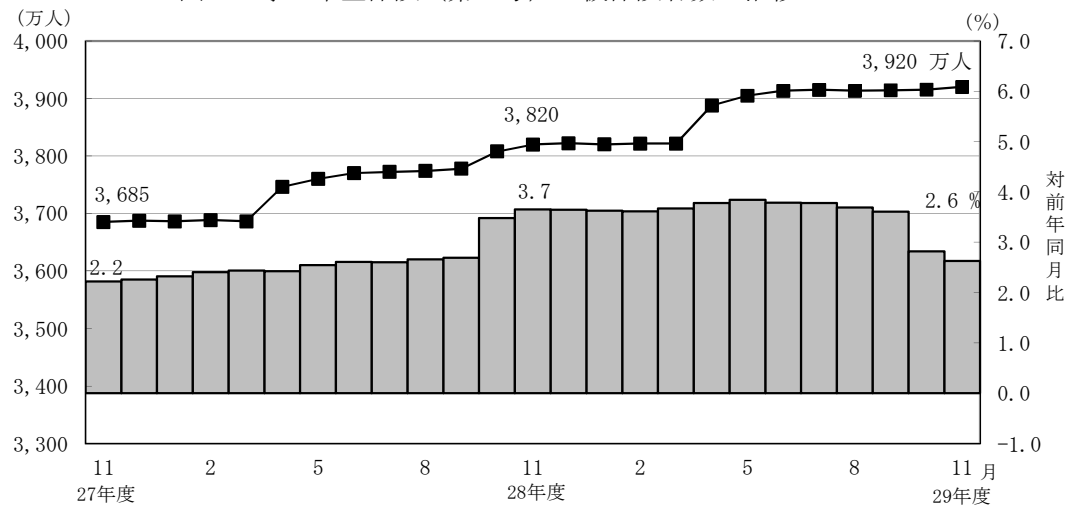
○ 平成29年11月末の厚生年金保険（第1号）の適用事業所数は220万事業所であり、前年同月に比べて13万事業所（6.2%）増加している。

図1 厚生年金保険（第1号） 適用事業所数の推移



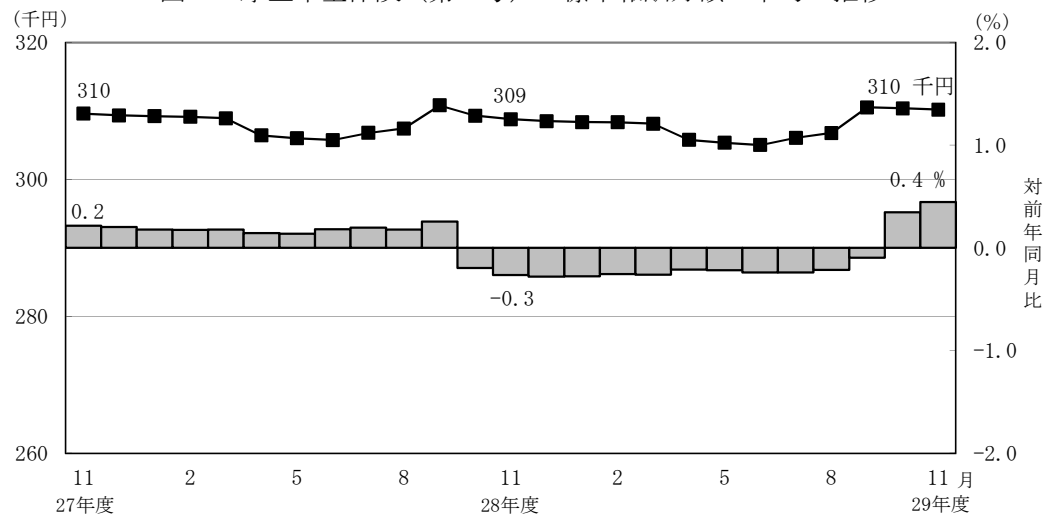
- 厚生年金保険（第1号）の被保険者数は3,920万人となっており、前年同月に比べて101万人（2.6%）増加している。内訳をみると、一般男子が2,443万人（対前年同月比51万人、2.1%増）、女子が1,472万人（対前年同月比49万人、3.5%増）、坑内員が6百人（対前年同月比34人、5.6%減）、船員が5万人（対前年同月比35人、0.1%増）である。

図2 厚生年金保険（第1号） 被保険者数の推移



- 厚生年金保険（第1号）被保険者の標準報酬月額の前平均は、31万176円となっており、前年同月に比べて0.4%増加している。内訳をみると、一般男子は35万2,001円（対前年同月比0.4%増）、女子は24万395円（対前年同月比1.0%増）、坑内員は34万6,448円（対前年同月比1.2%増）、船員が40万3,226円（対前年同月比1.3%増）である。

図3 厚生年金保険（第1号） 標準報酬月額の前平均の推移

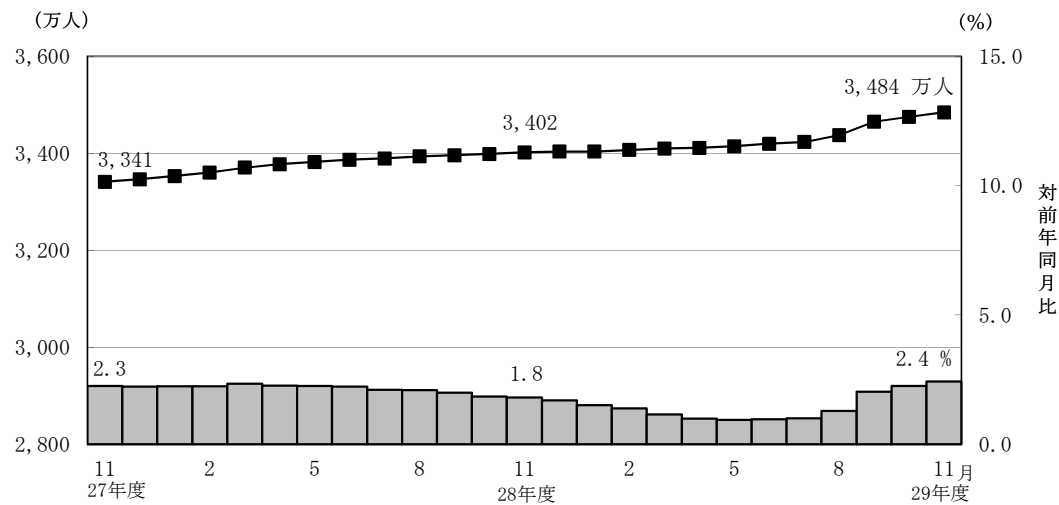


- 厚生年金保険（第1号）被保険者に係る賞与支給事業所数は3万事業所、賞与支給被保険者数は60万人、標準賞与額の前平均は32万7,447円となっている。

## （２）給付状況

- 平成29年11月末の厚生年金保険（第１号）受給者数は3,484万人（旧法厚年分124万人、新法厚年分3,314万人、旧法船保分3万人、旧共済分43万人）で、前年同月に比べて82万人（2.4％）増加している。
- 老齢給付の受給者数は2,896万人（旧法厚年分84万人、新法厚年分2,778万人、旧法船保分1万人、旧共済分33万人）で、前年同月に比べて74万人（2.6％）増加している。
- 障害給付の受給者数は42万人（旧法厚年分4万人、新法厚年分38万人、旧法船保分1千人、旧共済分3千人）で、前年同月に比べて9千人（2.3％）増加している。
- 遺族給付の受給者数は546万人（旧法厚年分37万人、新法厚年分498万人、旧法船保分1万人、旧共済分9万人）で、前年同月に比べて8万人（1.4％）増加している。

図４ 厚生年金保険（第１号） 受給者数の推移



- 平成29年11月末の厚生年金保険（第１号）の受給者に係る老齢年金の平均年金月額  
は、14万7,393円となっている。

- 平成29年11月末における失業給付との調整に該当する厚生年金保険（第1号）の受給権者数は5万人、高年齢雇用継続給付との併給調整に該当する受給権者数は25万人となっている。

表4 雇用保険の給付と厚生年金保険（第1号）の受給権者に係る老齢厚生年金との調整

		失 業 給 付								
		件数（人）			総停止年金額（千円）			平均停止月額（円）		
		計	老齢相当	通老相当 ・25年未満	計	老齢相当	通老相当 ・25年未満	計	老齢相当	通老相当 ・25年未満
平成 29 年	6 月	53,080	33,364	19,716	32,298,841	28,220,518	4,078,323	50,708	70,486	17,238
	7 月	53,804	33,567	20,237	32,639,214	28,443,491	4,195,723	50,553	70,614	17,277
	8 月	53,474	33,409	20,065	32,829,326	28,628,956	4,200,371	51,161	71,410	17,445
	9 月	52,703	33,021	19,682	32,678,122	28,537,255	4,140,867	51,670	72,018	17,532
	10 月	50,064	30,768	19,296	30,712,439	26,640,861	4,071,578	51,122	72,155	17,584
	11 月	48,529	29,518	19,011	29,901,207	25,853,952	4,047,255	51,346	72,989	17,741

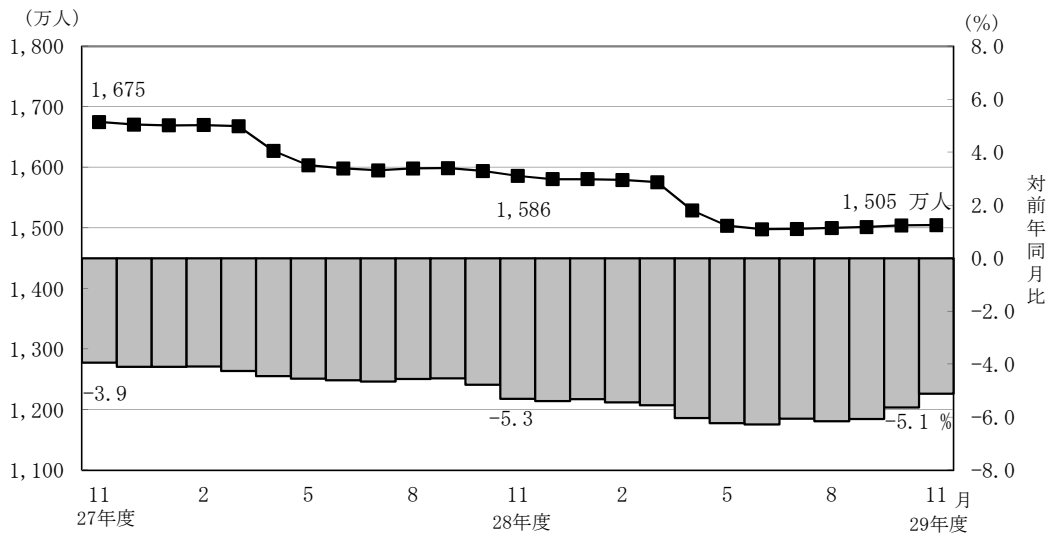
		高 年 齢 雇 用 継 続 給 付								
		件数（人）			高年齢雇用継続給付による停止総額（千円）			平均停止月額（円）		
		計	老齢相当	通老相当 ・25年未満	計	老齢相当	通老相当 ・25年未満	計	老齢相当	通老相当 ・25年未満
平成 29 年	6 月	245,040	234,161	10,879	30,685,817	29,657,270	1,028,547	10,436	10,554	7,879
	7 月	245,381	234,282	11,099	30,708,411	29,654,183	1,054,228	10,429	10,548	7,915
	8 月	248,789	237,306	11,483	31,070,617	29,983,330	1,087,286	10,407	10,529	7,891
	9 月	244,569	233,560	11,009	30,841,886	29,788,598	1,053,287	10,509	10,628	7,973
	10 月	248,045	236,897	11,148	31,645,733	30,576,269	1,069,464	10,632	10,756	7,994
	11 月	251,617	240,113	11,504	32,521,962	31,416,209	1,105,753	10,771	10,903	8,010

### 3. 国民年金

#### (1) 適用状況

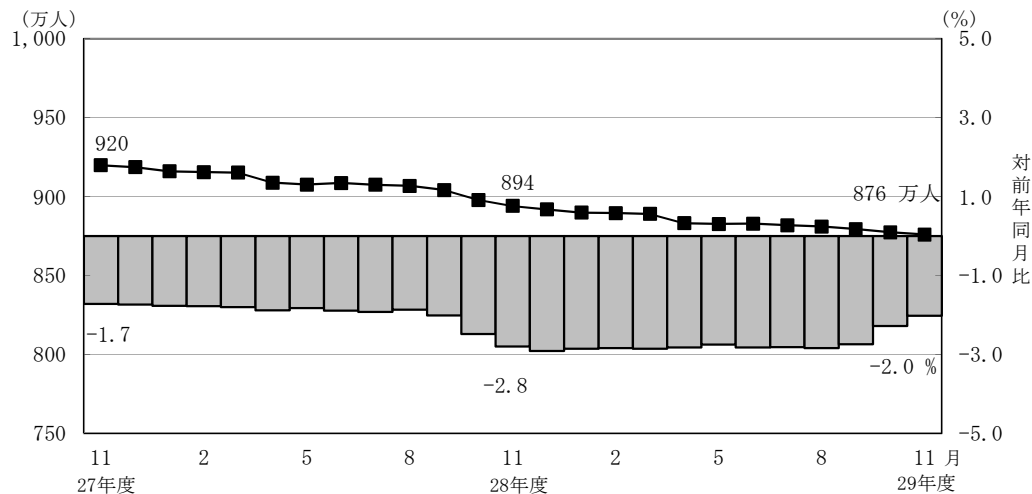
- 平成29年11月末の第1号被保険者数（任意加入被保険者を含む。）は、1,505万人となっており、前年同月に比べて81万人（5.1%）減少している。内訳をみると、男子は778万人（対前年同月比43万人、5.2%減）、女子は727万人（対前年同月比38万人、5.0%減）である。

図5 国民年金第1号被保険者数（任意加入を含む）の推移



- 第3号被保険者数は876万人となっており、前年同月に比べて18万人（2.0%）減少している。内訳をみると、男子は11万人（対前年同月比2千人、1.4%増）、女子は865万人（対前年同月比18万人、2.1%減）となっている。

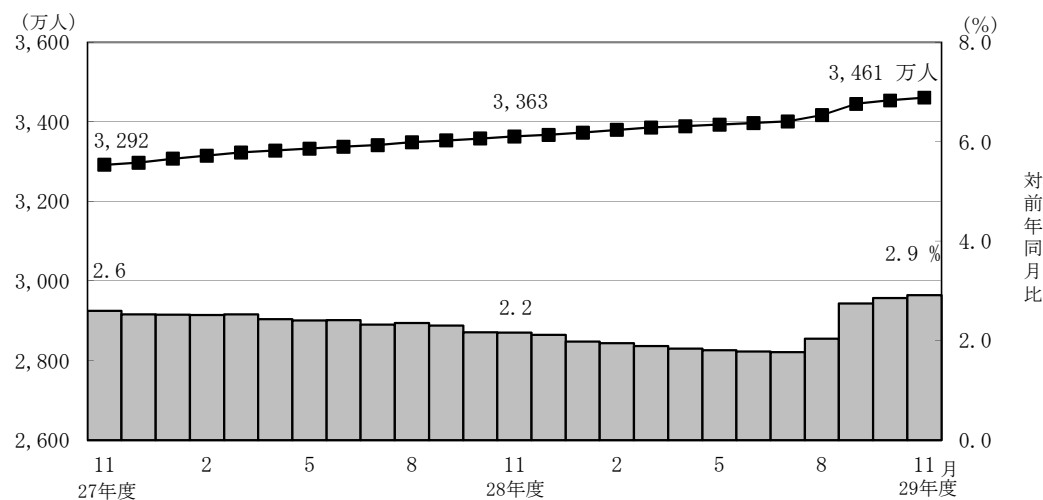
図6 国民年金第3号被保険者数の推移



## (2) 給付状況

- 平成29年11月末の国民年金受給者数は3,461万人（旧法拠出制124万人、基礎年金3,337万人）で、前年同月に比べて98万人（2.9%）増加している。
- 老齢給付の受給者数は3,260万人（旧法拠出制118万人、基礎年金3,143万人）で、前年同月に比べて95万人（3.0%）増加している。
- 障害給付の受給者数は191万人（旧法拠出制5万人、基礎年金186万人）で、前年同月に比べて4万人（1.9%）増加している。
- 遺族給付の受給者数は9万人（旧法拠出制1万人、基礎年金8万人）で、前年同月に比べて3千人（2.7%）減少している。

図7 国民年金受給者数の推移



- 国民年金の老齢年金・25年以上の受給者の平均年金月額は、平成29年11月末で5万5,539円となっている。  
老齢年金・25年以上の新規裁定者（受給者）の平均年金月額は、4万9,698円となっている。
- 旧法老齢年金受給権者及び同一の年金種別の厚生年金保険（第1号）（旧共済組合を除く）の受給権を有しない基礎年金の老齢給付の受給権者について繰上げ受給の状況をみると、11月は新規裁定者2万1千人のうち繰上げ受給権者が1千人となっており、繰上げ受給率は6.4%である。なお、平成28年度新規裁定者の繰上げ受給率は9.2%となっている。